総 説

参加型演習と環境アセスメント

北 村 健 二*

1. はじめに

環境計画や国際協力の分野では「参加型」という言葉が今日頻繁に使われている。人材育成においても同様で、「一方的に教える」方法から「主体的に取り組ませる」方法への転換があらゆる教育・研修の現場で図られている。しかし、日本国内、海外を問わず、数多くの教育プログラムや研修コースが日々実施されているにもかかわらず、各コースにおける工夫、成果、失敗などの教訓が広く共有される場は限られている。本稿は、海外の政府関係者を対象とした環境アセスメント研修コースの経験を紹介し、人材育成の現場で試行錯誤を繰り返しているあらゆる公的・民間組織、教育機関、企業等の担当者が相互に情報交換や議論を深めるための一つのきっかけとなることを目的として書かれたものである。同研修コースにおいて参加型手法がどのように取り入れられ、どのような効果が見られたか、またどのような課題が将来に残されているかについて具体的な整理を試みる。

環境アセスメント自体が、少なくとも理念としては、幅広い関係者の参加に基づくプロセスである。日本でも、より早い段階から市民の意見を聞きながら事業や政策の環境影響評価を開始するように制度を改変すること（いわゆる「戦略的環境アセスメント」の導入）を目指した研究が続けられている。環境アセスメントの実効性を今後向上させていくための様々な検討に関連して、本研修コースが何を示唆するかについても若干の考察を試みている。

2. 研修コースの概要

開発途上国においては、公害の発生や自然環境の

破壊が深刻な問題となっていると同時に、地球規模の環境保全対策とも無縁ではいられないにもかかわらず、貧困からの脱却のために経済開発を求める圧力が極めて大きい。このような状況の中で持続可能な開発を推進するための一つの有効な手法として環境アセスメントが挙げられる。環境アセスメントは、開発計画・事業が環境にもたらす影響を事前に予測し、負の影響に関しては可能な限り回避・軽減（場合によっては代償）する方策を検討することにより、開発計画の立案段階で環境配慮を行うものである。

今日までに世界の多くの国々において環境アセスメントの制度が導入されているが、その適用と有効性に問題がある場合も多い。特に開発途上国においては、環境アセスメントの基本的理念・運用指針の普及、組織・法制等の整備、技術の向上、人材養成などが急務であり、そのための支援が求められている。

以上のような状況に鑑みて、国際協力事業団（JICA）では、開発途上国の政府において環境アセスメントの実施に従事する中堅職員を対象とした「環境影響評価」コースを平成2年度に開設し、以来、毎年1回実施している。本コースは、開発途上国に共通するニーズを予め考慮したうえで内容を設定し、通常複数の国から10名程度の研修員を日本に招いて行う集団研修という形態をとっている。募集に際しては、毎年指定される対象国（アジア、アフリカ、中南米など世界の各地域にまたがる）の政府に対して適切な希望者の応募が呼びかけられる。具体的には、3年以上の経験を有し、かつ45歳以下であることなどが条件とされ、研修での共通語となる英語の能力も求められる。各国のJICA事務所または日本国大使館を通じて提出された応募から、審査のうえ約10名が選考される。割当国は毎年指定される。実施体制としては、JICA 東京国際研修センター

*サイモン・フレーザー大学大学院
Kenji KITAMURA

が主体となり、環境省の協力のもと社団法人海外環境協力センター（OECC）が実施を受託している。また、コースの効果的な運営のための通訳・進行調整などの研修監理業務については（財）日本国際協力センター（JICE）に委託されている。筆者は、研究員としてOECCに在籍した平成11年度から3カ年にわたって本コースの計画・実施を担当した。

3. 研修内容

3.1 基本方針

本研修コースの期間は約6週間であり、大まかに講義、事例研究、視察、演習の4つの柱から成り立っている（表1参照）。講師陣には、日本の環境行政の歴史そのものとも称される橋本道夫氏（OECC顧問）や、環境アセスメント分野の第一人者である島津康男氏（名古屋大学名誉教授）を始めとして豊富な知識と経験を有する一流の専門家が揃っている。コース開設時から蓄積された経験を生か

しつつ、質の高い講義と演習や視察が相乗効果をもたらすように、内容や構成について常に十分な検討が重ねられている。

とりわけ平成11年度以降は、現地視察の充実、事例研究の効果的な活用、演習形式の拡充などに重点を置き、日本における環境アセスメントの事例として名古屋の藤前干潟の埋立事業計画を取り上げ、名古屋市環境局の協力の下に概要説明と現地見学を行っているほか、行政側の説明とは異なる角度から専門家による解説も受け、より多角的な検証を行うようにしている。

演習に関しては、各講師に可能な限りグループ討議など演習的な要素を取り入れ、一方的な講義にならないように事前に配慮を依頼し、その結果、環境アセスメントの実施方法・項目を決めるスコーピングなどの実践的な演習が導入されている。また、プロジェクト・サイクル・マネジメント（PCM）手法による演習を導入し、後述のとおり藤前干潟の事例分析やアクションプラン作成の重要なツールとして活用している。

3.2 PCM

プロジェクト・サイクル・マネジメント（PCM）とは、プロジェクトの計画・実施・評価という一連のサイクルを「プロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）」と呼ばれる図表を用いて運営管理する手法である。PDMには、プロジェクトの構成要素である「目標」、「活動」、「投入」や、プロジェクトを取り巻く「外部条件」の論理的な相関関係が示される（FASID 2001）。本コースにおいては、PCMの中の参加型計画手法が導入されている。

参加型計画手法は、プロジェクトの計画において、関係者を集めたワークショップを開催し、ブレンストームのような自由な議論をすることを通じて、現状（プロジェクト実施前）の問題点とその原因を分析し、その解決のための方策を論理的かつ目的指向的に示すことに大きな利点があり、大きく分けて関係者分析、問題分析、目的分析、プロジェクト選択の4段階から構成される。対象地域の住民が自分たちのニーズを引き出し、プロジェクトを「自分たちのもの」とみなして計画段階から積極的に参加するような場合にもPCM手法が大きな役割を果たすことがある。

この手法の原形は、1960年代後半に米国国際開発庁（USAID）が導入した「ロジカル・フレーム

表1 環境影響評価研修コースの内容

【講義】

- ・持続可能な開発と環境アセスメント
- ・世界の環境アセスメント
- ・日本の環境行政
- ・日本の環境アセスメント制度
- ・地方公共団体の環境アセスメント制度
- ・JICA事業における環境配慮
- ・JBIC事業における環境配慮
- ・開発プロジェクトと非自発的移転
- ・環境アセスメントのプロセス
- ・スコーピング
- ・コミュニケーション
- ・ミティゲーション
- ・環境アセスメントの技術
- ・大気環境
- ・水環境
- ・自然環境

【事例研究】

- ・藤前干潟の埋立事業計画
- 名古屋市による説明
- 専門家による説明

【視察】

- ・藤前干潟（名古屋市）
- ・廃棄物焼却施設（名古屋市）
- ・都市景観保全地区（京都市）
- ・横浜火力発電所（東京電力）
- ・水環境分析・研究施設（国土環境）
- ・地下鉄とニュータウン計画（横浜市）

【演習】

- ・カントリーレポートの発表
- ・PCM手法（藤前干潟事例を活用）
- ・アクションプランの作成・発表

ワーク」(略称「ログ・フレーム」)や、1980年代にドイツ技術協力公社(GTZ)がログ・フレームを参加型の方法で作成するために確立した「目的指向型プロジェクト立案(ZOPP)手法」に見ることができる。これらをモデルとして、日本では(財)国際開発高等教育機構(FASID)において、参加型計画立案を含むプロジェクト・サイクルの全段階に適用できるPCM手法の開発・改良が進められてきた(FASID 2001)。FASIDでは、開発援助に携わるあらゆる人材にこの手法を修得させるために、現在までに延べ数千人の受講者に対して研修を実施しており(岡田 2000)、PCM手法は開発協力関係者にとって共通かつ必須の知識となりつつある。

なお、ワークショップでは参加者による議論を整理しつつ中立の立場で進行を補助する役割(モデレーターまたはファシリテーター)が非常に重要である。本コースにおいては、FASIDのPCM研修モデレーターとして認定され豊富な研修指導経験を有する島津英世氏(環境と開発研究所、平成11、12年度)および石田健一氏(東京大学海洋研究所、13年度)にモデレーターを依頼している。両氏は国際影響評価学会(IAIA)日本支部会員であると同時に藤前干潟の事例にも精通しており、本コースにおけるPCM手法導入にとって多大な貢献を果たしている(藤前干潟の事例をPCM手法で分析した国内の環境NGO職員対象の研修の先行結果については

島津(1999)を参照)。テーマに沿った題材でPCM演習を行うには適切なモデレーターの存在が不可欠であり、その意味で本コースは誠に幸運であった。

3.3 藤前干潟を題材としたPCM演習

本コースでは、藤前干潟の事例についての講義を受け、現地も実際に見学したうえでPCM手法を用いて研修員に分析してもらっている。図-1は、平成12年度のコースにおいて研修員全員がワークショップ形式で作成した問題系図を簡略化して示したものである(実際には数多くの問題がカードに書かれ、複雑な系図となっている)。問題の整理においては、現地での説明から得られた情報がよく反映されていた。例えば、1988年から1997年の間に名古屋市の人口は約215万人のまま横這いであったのに対し、世帯数は76万から86万へと増加しており、人口よりむしろ世帯数の増加が家庭ゴミを増やす一因と考えられていることが説明されるが、分析のために作成された問題系図では、世帯数の増加を直接原因の一つとしてきちんと挙げている。この他、あらゆる情報や疑問が研修員全員に共有され、問題の理解が深まる状況が認められる。

また、直接原因の一つとしてヴェネズエラの研修員から「自然災害」が提案された。最初は参加者に真意が伝わらなかったが、前年に同国で起こった洪水により多量のゴミが発生し、その処理が大きな問題となったことが説明された(参加者には後日のこ

図-1 藤前干潟事例の問題分析

研修員が持参したビデオの映像により災害の惨状が紹介された)。自然災害は必ずしも藤前干渴の事例では主要因ではないが、この年の研修が終了した後の平成12年9月には名古屋市北部で実際に洪水が発生し、浸水した家屋から生じた多量の廃棄物が社会問題となったことを考えれば、必ずしも外的な指摘ではなかったともいえる。このように、多くの人が集まって色々な考えを提示できることがワークショップの最大の特長であろう。

3.4 アクションプラン

研修員には、来日前に自国の環境アセスメント制度に関する報告書(カントリー・レポート)を作成し、コースの比較的初期に各人30分間程度で発表してもらい、発表の最後に環境アセスメント実施上の問題点を挙げてもらっている。そして、これらの問題点を解決または改善し、より効果的な環境アセスメント制度とするための行動計画(アクションプラン)をコース期間内にまとめ、最後に発表してもらうことにしている。アクションプランの作成プロセスにおいてもできるだけPCM手法を活用することを呼びかけているが、初めて導入した平成11年度に比べ、12年度、13年度とPCMの活用度は年々増加している。これは、PCMによる分析や図表作成を行うための時間を研修員に十分に与えるようにプログラムを改善した結果と思われる。

また、担当業務の中心が環境アセスメントでなかったり、そもそも自国に環境アセスメント制度がまだ十分に浸透していないという研修員もいるので、その場合は環境アセスメント実施上の問題点に限定せず、一般的な環境問題(例えば「衛生的な飲料水の確保」等)を扱ってもよいように平成12年度以降は配慮している。更に、FASIDがPCM教材(日本語版および英語版)の一般販売を開始したため、本コースにおいても研修員にテキストを配布することができ、より深い理解につながったようである。

特に優れた成果の例として、首都サント・ドミンゴ市の大気・騒音汚染改善を目的としたドミニカ共和国のアクションプランを挙げることができる。このアクションプランでは、問題分析・目的分析を経て目的達成に向けて環境アセスメントの精度を向上させるアプローチが選択され、それに必要な人材・機器の整備等の計画が詳細なPDMによって示されている(表2参照)。

4. 参加型手法の効果

コース終了時における研修員からのフィードバックでは、前述のような参加型の研修内容に関して概して高い評価が与えられている。特に、大半の研修員がPCMについて最大級の評価を与えている。環境アセスメントに関しては研修員は受講前に既にある程度の知識を持っているが、PCMはほぼすべての研修員にとって全く初めて習う内容であり、新鮮な関心とともに熱心に取り組む姿勢が見られる。事例研究やアクションプランなどのアプローチがPCMによって示されることは大きな利点であり、実際、藤前干渴の事例の理解がPCM演習によって確実に深まっていることが確認できる。受身でなく主体的に問題を理解、事例を検証するためのツールとしての大きな効力を発揮していることは疑いがない。参加型手法の導入により、講義についても深く吸収されるという相乗効果が見られている。

アクションプランの作成も主体的演習として効果的な形であることが認められる。以前はカントリー・レポートの発表をもって終わっていた自国の環境アセスメント制度に関する考察を、問題の分析から改善に向けた計画の作成という形で深化させることができることには大きな意義がある。作成されたアクションプランは、本コースの明確な成果物となり、それぞれの国における制度の改善のために多少なりとも役に立つことが期待される。また、研修コースの最後に各研修員がアクションプランの発表を行うことにより、他の国々の状況や取り組みに関する情報を共有することができ、有益な意見や助言を交換することもできる。

コース期間中に作成されるアクションプランはあくまで想定であり実際のプロジェクト設計ではないが、本コースを卒業した各研修員がそれぞれの国に戻り、実際にPCMを活用してJICAとの技術協力プロジェクトに従事することも近い将来あり得ないことではない。研修を一つの投資と考えるならば、これは地道だが非常に意義のある配当と見ることができる。

PCMは計画段階での合意形成の意義など、環境アセスメント制度に対する示唆も有している。平成13年度は複数の研修員が自主的にPCMと環境アセスメントの関係を分析するという期待以上の効果も生み出している。研修員が自ら考える意欲や契機を

表2 ドミニカ共和国のアクションプランにおけるPDM

プロジェクト名：大気・騒音汚染アセスメント

期間：2000年10月～2002年10月

対象地域：サント・ドミンゴ市

ターゲット・グループ：サント・ドミンゴ市の住民

(作成日：2000年6月14日)

プロジェクトの要約	達成を確認する指標	指標データ入手手段	外部条件
[上位目標] 対象地域における大気・騒音汚染の改善	2004年までに大気・騒音規制が議会で可決される	大気・騒音規制の法制化	関係機関の協力体制が維持される
[プロジェクト目標] 大気・騒音汚染のアセスメント	大気・騒音汚染に関する関係機関・一般市民の意識が最低30%向上する	世論調査	プロジェクト期間中に自動車や工場の数が急激に増加しない
[成果] 1. 職員が募集・採用される 2. 職員が測定技術の知識を持つ 3. アセスメント計画が作成される 4. 実際の測定が行われる 5. データの分析と報告書の作成が行われる 6. 一般市民や政府機関に情報が公表される	1. 2001年2月までに調整担当機関が採用職員の情報をもつ 2. 2001年5月までに最低70%の職員が研修期間を終了する 3. 2001年9月までに計画が完成する 4. 2002年3月までにデータ収集が完了する 5. 2002年7月までに最終報告書が完成する 6. 2002年10月までに結果情報が関係機関・一般市民に公開される	1. 採用職員リスト 2. 研修修了証 3. 計画書 4. データ収集報告書 5. 最終報告書 6. メディアや関係機関による情報入手確認書	専門家による指導や測定機器整備のための国際協力が得られる
[活動] 1.1 関係機関への協力要請 1.2 各機関からの人材提供 2.1 研修教材の作成 2.2 測定機器の整備 3.1 交通局からの情報収集 3.2 測定地点の選定 4.1 データ収集のための職員配置 5.1 コンピューターによるデータ分析 5.2 結果に関する検討 5.3 最終報告書の作成 6.1 広報局による情報公開および啓発	[日本側の投入] 人材 ・派遣専門家A(6ヶ月間) ・派遣専門家B(1年6ヶ月間) 機材 ・大気汚染測定機器 ・騒音測定機器 ・データ収集のための小型コンピュータ端末 他 総計 X円	[ドミニカ共和国側の投入] 人材 ・プロジェクト調整官(2年間) ・プロジェクト管理官(2年間) ・技術官数名(2年間) ・秘書、運転手(必要に応じて) 施設 総計 Yドル	・指導役の専門家がプロジェクト完了まで継続して従事する ・訓練された職員がプロジェクト完了まで継続して従事する ・広報局による効果的な情報管理が行われる [前提条件] プロジェクト実施機関となる産業技術研究所のトップがプロジェクトに反対しない

与えられるということは、研修が目指す一つの理想の形であろう。

また、ある程度以上の期間にわたる研修では「中だるみ」が生じる場合がある、アクションプランの作成と発表という課題が最後に置かれているために、全期間を通して適度な緊張感が持続できる。ただし、作業の負荷が大きすぎると逆効果になってしまうので、適度な負荷の課題を設定することが重要である。

最後に、本コースでは参加型研修に関して基本的な好意的な評価を得ているため、終了時に研修員が

ら細かい部分に関して建設的な意見や提案がかえって多く寄せられる。それによって次年度のコースの内容・構成が向上に役立つという好循環も研修実施上の一つの大きな効果である。

5. 留意事項

以上のように、PCMを中心とした参加型研修の実施は様々な効果をもたらしていると認められるが、いくつか留意しておくべきこともあるので、その主なものを本コースの経験から整理してみたい。

第一は、系図作成の課程で局所的な議論で行き詰

まってしまう時があることである。例えば「鶏と卵」の議論のように、複数の問題が循環しながら原因と結果の関係を繰り返すような場合がある。PCMの問題系図は基本的に下方から上方への一方向の流れを示すため、ワークショップにおいてカードの配置に関して合意がなかなか得られず、作業が停滞することがある。研修の場合は時間の制約もあるので、このような停滞が見られた場合は若干のファシリテーションを加えることが効果的と考えられる。

第二は、複数のことがらの相対的な関係を示すことが難しいことである。例えば、「処理能力を超えるゴミの発生」という問題を詳しく見てみると、厳密には「処理能力」と「ゴミの量」という2つの要素の相対的な関係そのものが問題となっていることが分かる。処理能力が低くてもゴミが少なければ問題ないし、ゴミが多くても処理できる能力があれば重大な問題とは限らないので、一つ一つの要素でなく両者の相対的な関係が問題となっているのである。ところが、PCMでは1枚のカードに1つの問題を書くという原則があるので、それを考慮して「処理能力が小さい」と「ゴミの量が多い」を別々に書いた場合、問題の核心を逃してしまう可能性がある。最初にカードに記入される時の表現方法が以後の分析結果に大きな影響を及ぼす場合もある。

第三は、プロジェクトの受益者が限定されることである。PCMの最初の作業として関係者分析が行われ、この段階では様々な対象者やグループが議論に上るが、その中から「ターゲット・グループ」が選択され、以降の段階に進むにつれ、他のグループの利益に関する考察は除かれていく。藤前干潟の事例を用いた演習では、「名古屋市民」がターゲット・グループとなることが多く、それ自体は合理的な選択である。しかし、現実の事業では、渡り鳥など自然生態系の保護が大きな争点となり、埋立事業の断念につながった。演習においても、関係者分析の段階では「鳥」や「バードウォッチャー」などのグループが挙げられるが、一たびターゲット・グループが「名古屋市民」に決定すると、自然生態系に関する考慮はほとんど含まれなくなる。このことは、あらゆる角度から環境影響を調べる環境アセスメントの方向性とはずれてくる。むしろ、「名古屋市の廃棄物政策」のような大きなテーマを分析する際に用いられた場合にPCMの特長が生かされるのではないかという印象を受けた。

なお、PCM手法については、参加型農村調査（Participatory Rural Appraisal；PRA）や迅速農村調査（Rapid Rural Appraisal；RRA）等、近年海外の研究者を中心に体系化されている手法も視野に置いた研究が続けられており（宮田、岡田2000）、今後一層利用価値の高いものに進化していくものと期待される。

6. むすびにかえて

参加型演習が研修全体にもたらす効果を中心にこれまで述べてきたが、最後に本研修コースの実施を通じて得られた筆者個人の所感のいくつかを紹介し、むすびにかえることとしたい。

日本に来て環境アセスメントに関する研修を受けるメリットは何であろうか。開発途上国においては、経済開発が最優先であることが多く、また環境影響といっても人間への直接的な影響（災害の危険性や生活環境・健康）以外は軽視されることがしばしばある。ところが藤前干潟や愛知万博の事例においては「野生生物の保護」が事業計画に多大な影響を与えている。自然生態系の保全がこのように大きく扱われることに多くの研修員は驚く。しかし、自然生態系の保護に対する関心は、国際的な自然保護団体等を介して今後途上国でも次第に高まっていくであろう。経済の成長につれて市民の自然保護意識も遅かれ早かれ向上し、各種プロジェクトの計画においても一層の配慮を求められるようになることが予想される。このような傾向は、是非は別としてほぼ間違いなくやってくるであろうから、研修員がそれを現実の事例を通して目の当たりにできることは、日本における研修の一つの特典であろう。

一方、研修を実施する側の我々は何を学ぶことができるだろうか。コース終了時のフィードバックにおいて、これまで複数の研修員から「戦略アセス（戦略的環境アセスメント）についてもっと習いたかった」という意見が出された。戦略アセスは、個別の事業よりも前の政策や計画段階で環境への影響を評価するもので、事業アセスよりも選択肢が多く、また市民からのインプットも生かしやすいという利点がある。しかし、日本においては一部の自治体を除いてまだ導入されておらず、検討の段階である（環境庁 2000）。従って、本コースにおいても欧米先進諸国の制度を講義の中で紹介するに留まっている。つまり、戦略アセスというテーマに関して経験

[illegible]

う気持ちを持って集まった時に最も効果的に研修目的が達成される。それこそが参加型手法の本質である。本コースでもそのような研修を目指し、実際に貴重な成果が得られた。しかし、時代の流れに沿って各国のニーズに応じていくためには、試行錯誤のたゆまぬ繰り返しと、他のあらゆる研修コースとの経験の共有が必要である。今後の活発な情報交換や議論のために本稿が少しでも役立てば幸いである

謝辞：本研修を担当する機会を与えていただき、またご指導・ご協力いただいたJICA、JICE、OECC、講師、見学受入機関、そして積極的に研修に参加した研修員の皆様に深く感謝申し上げます。

参考文献

- 1) 岡田尚美：質の向上と効率性：PCM手法は何に貢献できるか，FASID NEWS, 53：2，(2000)
- 2) (財)国際開発高等教育機構（FASID）：PCM：開発援助のためのプロジェクト・サイクル・マネジメント，(2001)
- 3) 島津英世：市民によるプロジェクト計画プロセスの分析—藤前干潟の埋立問題を例として—，環境技術，28(4)：280-286，(1999)
- 4) 宮田夏江，岡田尚美：「PRA」Participatory Rural Appraisal, FASID NEWS, 54：5，(2000)

「市民からの環境アセスメント」講演会のお知らせ

ジュゴン保護キャンペーンセンター（以下SDCC）は、2001年3月結成された、沖縄県東海岸に生息するジュゴンの保護を目的にした市民グループである。

現在、沖縄県名護市東海岸には、米軍普天間基地の代替施設の建設(海上基地建設)が予定され、ジュゴンの生息環境への影響が懸念されている。そして、もまなくリーフ上建設案に基づく基本計画が政府の代替施設協議会にて決定されようとしている。SDCCは、この普天間代替施設建設にあたって、WWF ジャパンなどの自然保護団体とともに、「ゼロオプションをふくむ複数案の比較検討による環境アセスメント」を一貫して求めてきた。基本計画決定後には事業者の防衛施設庁などによる環境アセスメントの手続きが開始される。このアセスメントを複数案の比較検討と住民意見を十分反映させた実質的なものにするのが、ぜひ必要である。そのための学習をする場として、「市民からの環境アセスメント」(NHK ブックス)の著者である島津康男氏(名古屋大学名誉教授)をお招きして講演会を開催する。

島津氏は市民参加のアセスメントを行うために、「環境診断マップ」の作成が大切と述べられている。SDCCでは「すごいぞヤンバル探検隊」と銘打って、ジュゴンのすむ美しい海とヤンバルの森、それと共に生きてきた名護東海岸の住民の歴史、文化について調査、聞き取りをすすめる。そして「すごいぞヤンバル環境マップ」(仮称)を作成したいと考えている。今回の講演会を、この「すごいぞヤンバル環境マップ」(仮称)作成のスタートの場にしていきたいと思う。

記

日 時：6月23日（日）14：00～17：00

場 所：大阪府立大学

参加費：800円

問い合わせ先：ジュゴン保護キャンペーンセンター
(SDCC) 関西運営委員会（担当：松島）

〒658-0046 神戸市東灘区御影本町2-7-10-211

TEL/FAX 078-854-0574